

付録

日本の地域がん登録をめぐる足跡（年表）

JACR 活動資料

日本の地域がん登録をめぐる足跡

- 1951年 ・ **わが国初の地域がん登録が宮城県内で開始**
- 1954年 ・ 日本で初めて地域がん罹患率が報告される
- 1957～59年 ・ **広島市**（1957年）と**長崎市**（1958年）の医師会が、原爆傷害調査委員会（現、財団法人放射線影響研究所）の協力を得て腫瘍登録を開始
- 1960年代 ・ 1962年、**大阪府**と**愛知県**で地域がん登録が開始
- 1970年代 ・ 神奈川県（1970年）、鳥取県（1971年）、北海道（1972年）、高知県（1973年）、山形県（1974年）、千葉県（1975年）で地域がん登録が開始
- 1975年 ・ **厚生労働省の支援を受けて地域がん登録研究班が発足**
- 1979年 ・ 国の第4次悪性新生物実態調査で初めて地域のがん3年生存率が公表される（13道府県）

- 1983年 ・ 老人保健法公布に伴う、国庫補助の開始
 （それまで14道府県で実施されていた地域がん登録制度が多くの自治体に急速に広がる）
- 1984年 ・ 第8回国際がん登録学会が福岡市で開催される
- 1989年 ・ 国の第5次悪性新生物実態調査に1道1府14県2市のがん登録が参加
- 1992年 ・ **地域がん登録全国協議会（JACR）が大阪で発足**
- 1995年 ・ JACRモノグラフが創刊される（以後年1回刊行）
- 1996年 ・ 地域がん登録研究班が「がん登録個人情報保護」ガイドラインを発表
- 1998年 ・ 補助金の一般財源化がん登録は、都道府県の自主性に委ねられる

- 2002年 8月 ・ **健康増進法公布がん登録を国及び地方公共団体の努力義務と規定**
- 2004年 4月 ・ 第3次対がん10か年総合戦略が始まる。「がん予防対策のためのがん罹患・死亡動向の実態把握の研究」班（祖父江班長）による15府県に対する支援体制が開始
- 2005年 9月 ・ JACRが「地域がん登録における機密保持に関するガイドライン」を刊行する（大島明理事長）
- 2006年 6月 ・ **がん対策基本法公布**
- 2006年10月 ・ 国立がんセンターがん対策情報センターがん情報・統計部地域がん登録室の開設
- 2007年 4月 ・ がん対策推進協議会が発足がん対策推進基本計画が公表される
 ・ **がん対策基本法の理念に基づきがん診療連携拠点病院の指定が開始**
 （これによりがん罹患の届出件数が全国的に急増する）

- 2010年 ・ JACRがNPO法人となる
 ・ **第32回国際がん登録学会（横浜市）を、国立がん研究センターとJACRが共催する**

- 2012年
- ・ がん対策推進協議会にて次期がん対策推進基本計画が策定され、がん登録の更なる推進が明記される
 - ・ JACRががん登録の法制化を要望する意見書を厚労大臣らへ提出
 - ・ **宮崎県と東京都を最後に、全国47都道府県で地域がん登録事業が実施される体制に**
 - ・ 国際がん研究機構（IARC、リヨン）が発刊する「5大陸のがん罹患」第10刊に、宮城、新潟、福井、愛知、大阪、広島、佐賀、長崎のデータが掲載。宮城は、第1刊から連続10回の掲載となる。
- 2013年12月6日** ・ **「がん登録推進法」が成立**
- 2015年
- ・ JACRが安全管理措置モニタリング事業を開始
- 2016年 1月** ・ **「がん登録推進法」が施行。地域がん登録は国の事業となる。**

1. 2015年10月1日時点のJACRの状況

(1) NPO 法人地域がん登録全国協議会加入団体（正会員）

46 都道府県（鹿児島県以外）

1 市（広島市）

2 研究団体 ・ 独立行政法人 国立がん研究センター

がん対策情報センター がん統計研究部

・ 一般社団法人 がん統計センター

(2) 賛助会員

団体（35 団体）	
公益社団法人 日本医師会	財団法人 日本対がん協会
公益社団法人 日本歯科医師会	財団法人 大阪対がん協会
富士通株式会社	アメリカンファミリー生命保険会社
財団法人 大同生命厚生事業団	アストラゼネカ株式会社
富士レビオ株式会社	大鵬薬品工業株式会社
伏見製薬株式会社	堀井薬品工業株式会社
ノバルティスファーマ株式会社	中外製薬株式会社
第一三共株式会社	株式会社ヤクルト本社
グラクソ・スミスクライン株式会社	日本生命保険相互会社
サイニクス株式会社	大塚製薬株式会社
株式会社キャンサーズキャン	株式会社ファルコバイオシステムズ
株式会社キアゲン	味の素株式会社
一般社団法人 全日本コーヒー協会	株式会社レナテック
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
東京海上日動火災保険株式会社	久光製薬株式会社
富士フィルムメディカル株式会社	メルクセローノ株式会社
ファイザー株式会社	マニユライフ生命保険株式会社
MSD株式会社	

(3) 役員・事務局

理事長	田中 英夫	愛知県がんセンター
副理事長	西野 善一	金沢医科大学
	柴田 亜希子	国立がん研究センターがん対策情報センター
理事	早田みどり	(公財)放射線影響研究所 長崎研究所
	茂木文孝	(公財)群馬県健康づくり財団
	三上春夫	千葉県がんセンター
	有田健一	三原赤十字病院
	安田誠史	高知大学
	大木いずみ	栃木県立がんセンター
	服部昌和	福井県立病院
	猿木信裕	群馬県衛生環境研究所
	井岡亜希子	琉球大学医学部附属病院がんセンター
監事	片山佳代子	神奈川県立がんセンター
第24回学術集会会長	猿木信裕	群馬県衛生環境研究所
第25回学術集会会長	西野善一	金沢医科大学
顧問	鶴田憲一	全国衛生部長会 会長
	岡本 直幸	地域がん登録全国協議会 元理事長
	堀田 知光	国立がん研究センター 理事長
事務局長	松田 智大	国立がん研究センターがん対策情報センター

(4) 各種委員会

委員会名	委員長
学術委員会	田中英夫
教育・研修委員会	柴田亜希子
安全管理委員会	西野善一
広報委員会	松坂方士
国際交流委員会	松田智大
JACR モノグラフ編集委員会	祖父江友孝
JCIP プロジェクト準備委員会	井岡亜希子

2. 表彰制度

(1) 学術奨励賞

がん記述疫学の研究分野で優れた研究業績のある 50 歳以下の研究者を対象とする。

これまでの受賞者歴

受賞日	回	受賞者	所属
平成 24 年 6 月 8 日	第 1 回	松田智大	国立がん研究センター
平成 25 年 6 月 14 日	第 2 回	杉山裕美	放射線影響研究所
平成 26 年 6 月 13 日	第 3 回	片野田耕太	国立がん研究センター
平成 27 年 6 月 11 日	第 4 回	伊藤ゆり	大阪府立成人病センター

(2) 実務功労者表彰

地域がん登録事業の実務作業（主として登録・採録業務）に 3 年以上従事し、高い技量をもって各地の登録事業の円滑な実施に貢献した者を対象とする。

(3) 藤本伊三郎賞

国際がん登録学会など、JACR が指定する国際学会において、がん記述疫学・がん対策の研究分野で優秀な研究発表を行った 45 歳以下の者を対象とする。

3. 学術集会の開催履歴

開催日	回	開催地	大会長
平成 4 年 12 月 10 日	第 1 回	大阪市	藤本 伊三郎
平成 5 年 10 月 8 日	第 2 回	仙台市	高野 昭
平成 6 年 9 月 21 日	第 3 回	広島市	馬淵 清彦
平成 7 年 9 月 21 日	第 4 回	山形市	佐藤 幸雄
平成 8 年 9 月 20 日	第 5 回	長崎市	池田 高良
平成 9 年 9 月 12 日	第 6 回	千葉市	村田 紀
平成 10 年 9 月 4 日	第 7 回	名古屋市	田島 和雄
平成 11 年 9 月 14 日	第 8 回	神戸市	石田 輝子
平成 12 年 9 月 14 日	第 9 回	横浜市	岡本 直幸
平成 13 年 9 月 14 日	第 10 回	大阪市	大島 明
平成 14 年 9 月 13 日	第 11 回	米子市	岸本 拓治
平成 15 年 9 月 12 日	第 12 回	福井市	藤田 学
平成 16 年 9 月 3 日	第 13 回	仙台市	辻 一郎
平成 17 年 9 月 2 日	第 14 回	東京都	祖父江 友孝
平成 18 年 9 月 1 日	第 15 回	山形市	松田 徹
平成 19 年 9 月 7 日	第 16 回	広島市	児玉 和紀
平成 20 年 9 月 12 日	第 17 回	長崎市	関根 一郎
平成 21 年 9 月 4 日	第 18 回	新潟市	小松原 秀一
平成 22 年 10 月 15 日	第 19 回	横浜市	岡本 直幸
平成 23 年 9 月 15 日	第 20 回	千葉市	三上 春夫
平成 24 年 6 月 8 日	第 21 回	高知市	安田 誠史
平成 25 年 6 月 14 日	第 22 回	秋田市	加藤 哲郎
平成 26 年 6 月 13 日	第 23 回	津市	中瀬 一則
平成 27 年 6 月 11 日	第 24 回	前橋市	猿木 信裕
平成 28 年 6 月 11 日 ^{予定}	第 25 回	金沢市	西野善一

4. 主な刊行物

- (1) Newsletter
No.1～No.37 (1997～2015 年)
年 2 回刊行
<http://www.jacr.info/publication/publication3.html>
- (2) JACR Monograph
No.1～No.21 (1994～2015 年)
年 1 回刊行
- (3) 私達の地域がん登録
2012 年出版
本体 200 円+税
- (4) 地域がん登録の手引き 改定第 5 版・詳細版
2013 年 4 月発行
- (5) 地域がん登録における機密保持に関するガイドライン
2005 年 9 月発行

5. 国内での主な催し

- (1) 第 32 回国際がん登録学会を、国立がん研究センターと共催
2010 年 10 月 横浜市
- (2) JACR20 周年記念シンポジウム「地域がん登録—その必要性と求められるもの—」
を開催
2013 年 12 月 8 日 東京 JA 共済ビル カンファレンスホール
- (3) がん登録推進法に関するシンポジウム「これからのがん登録とどう付き合うか？」
を、日本医師会と共催
2014 年 12 月 20 日 東京 日本医師会館大講堂

6. JACR Monograph 投稿規定

対象とする論文の学術領域

JACR モノグラフは、

- ① 地域がん登録資料を活用したがんの記述疫学研究
- ② 人口動態死亡情報等の政府統計資料を用いた、がんの記述疫学研究
- ③ 院内がん登録資料を用いた病院のがん医療機能の評価に関する研究
- ④ がん対策の企画、立案、モニタリング、評価に関する政策的研究
- ⑤ がん登録事業の充実や、資料の利活用の促進を図るための法社会学および情報科学的研究
- ⑥ 地域がん登録資料との記録照合の結果を用いたコーホート研究
- ⑦ その他の国際協同研究を含めたがんの記述疫学的研究

の分野からの論文の投稿を歓迎します。

投稿受付期間

JACR のホームページ (<http://www.jacr.info/index.html>) でお知らせします。

論文の種類と原稿のスタイル

1. 原著

1) タイトルページ

①タイトル、②著者名、③著者の所属施設、④Corresponding author 名とその連絡先（住所、電話番号、FAX 番号、電子メール）、⑤論文の種類、⑥要旨と本文それぞれの文字数

2) 要旨

800 字以内。構造化（目的、方法、結果、結論）が望ましい。

3) 本文

- ・「1. はじめに」、「2. 方法」、「3. 結果」、「4. 考察」で構成する。
- ・必要に応じ、2.(1),1)と、群小化して良い。
- ・必要に応じ、謝辞を「4. 考察」の後につける。
- ・本文は謝辞を含め、6000 字以内とする。

4) 図表は、合計 8 つまでとする。

5) 引用文献は、30 編までとする。

2. 総説

1) タイトルページ

原著論文に同じ。

2) 要旨

800 字以内。

- 3) 本文
 - ・内容に応じ、適宜構造化を図る
 - ・謝辞を含め、8000 字以内とする。
 - 4) 引用文献は、60 編までとする。
 - 5) 図表は合計 6 つまでとする。
3. 資料
- 地域がん登録資料、政府関係資料、院内がん登録資料等を用いた統計データの提示を中心とした論文や、がん登録事業やがん対策の充実に役立つと考えられる資料の投稿を歓迎します。
- 1) タイトルページ

原著論文に同じ。
 - 2) 要旨

400 字以内。
 - 3) 本文
 - ・内容に応じ、適宜構造化を図る。
 - ・謝辞を含め、4000 字以内とする。
 - 4) 引用文献は、20 編までとする。
 - 5) 図表は合計 10 までとする。
4. がん登録事業活動報告
- 登録精度や即時性の向上などに関するユニークな取り組みとその効果評価、広報活動、実務担当者への教育研修活動など、他県の取り組みの参考になると考えられる活動の紹介を歓迎します。
- 1) タイトルページ

①タイトル、②著者名、③著者の所属施設、④Corresponding author 名とその連絡先（住所、電話番号、FAX 番号、電子メール）、⑤論文の種類、⑥本文の文字数
 - 2) 本文
 - ・内容に応じ、適宜、構造化を図る。
 - ・謝辞を含め、4000 字以内とする。
 - 3) 引用文献は、10 編までとする。
 - 4) 図表は 6 つまでとする。
5. 提言
- がん登録事業やがん対策の企画、実行、評価活動とその基盤整備に関する提案・提言を募集します。提言の狙い・意義、提言の理論的根拠、提言の根拠となる先行事例、提言が実現した場合に生じるメリットデメリットなどについて、言及してください。
- 1) タイトルページ

がん登録事業活動報告に同じ。
 - 2) 本文
 - ・内容に応じ、適宜、構造化を図る。
 - ・謝辞を含め、6000 字以内とする。

- 3) 引用文献は、20 編までとする。
- 4) 図表は 4 つまでとする。

投稿原稿の執筆要領

- (1) MS Word (ver.2003 以上) を使って日本語で作成する。数字及びアルファベットは原則として半角とする。
- (2) 数字は算用数字を用い、単位や符号は慣用のものを用いる。
- (3) 特殊な、あるいは特定分野のみで用いられている単位、符号、略号ならびに表現には簡単な説明を加える。
- (4) 異なる機関に属するものが共著である場合は、各所属機関に番号をつけて氏名欄の下に一括して示し、その番号を対応する著者の氏名の右肩に記す。
- (5) 図、表および写真には図 1、表 1、および写真 1 などの番号をつけ本文とは別にまとめておく。表は表題とともに 1 枚の用紙に 1 つとする (図、写真についても同じ)。

図は凡例とともに原則としてそのまま掲載できる明瞭なものとする。

図表は、MS Excel もしくは Power Point (どちらも ver.2003 以上) で作成する。

写真は JPEG もしくは GIF データで提出する。図、表、写真は、全て白黒印刷となるので、それを念頭に凡例などを作成すること。

- (6) 引用文献の後に、英文 Summary を掲載することができる。採択された論文の英文 Summary は、図表とともに JACR のホームページに掲載される場合があることを承諾することが、英文 Summary を JACR モノグラフに掲載することの条件となる。

当誌への英文 Summary の掲載を希望する場合は、ローマ字による著者名と所属施設名と 400 単語以内の英文 Summary を、この順番で引用文献の後の頁に用意する。そして、図表およびその凡例とタイトルは、英語で作ること。なお、英文 Summary は、専門家によるチェックを受けておくことが望ましい。

- (7) 引用文献の記載様式

- 1) 文献は本文の引用箇所の肩に 1)、1~5)、1,3~5)と、引用する順に番号で示し、本文の後に一括して引用番号順に記載する。文献の著者が 3 人までは全員、4 人以上の場合は 3 人目までを挙げ、4 人目以降は省略して、3 人の著者名+『、他』とする (以下の例を参照)。英文の文献で著者が 4 人以上の場合は、3 人の著者名+『、et al.』とする。
- 2) 雑誌名はその雑誌が使用している略名がある場合は使用してもよい。
- 3) 記載方法は下記のとおり。

① 雑誌の場合

著者名. 表題. 雑誌名 発行年 (西暦); 巻: 頁 - 頁.

例 1: 田中英夫, 西山謹司, 津熊秀明 他. 癌専門医療施設における放射線治療の動向. 癌の臨床. 2001; 47: 449-455.

例 2: Tanaka H, Uera F, Tsukuma H, et al. Distinctive change in male liver cancer incidence rate between the 1970s and 1990s in Japan: comparison with Japanese-Americans and US whites. Jpn J Clin Oncol. 2007;37:193-196.

② 単行本の場合

著者名. 表題. 編集名. 書名. 発行所所在地: 発行所, 発行年 (西暦); 頁 - 頁.

例 3: 雑賀公美子, 松田智大, 祖父江友孝. 日本のがん罹患の将来推計. 祖父江友孝, 片野田耕太, 味木和喜子, 津熊秀明, 井岡亜希子, 編. がん・統計白書 2012. 東京: 篠原出版新社, 2012; 63 - 82.

例 4: Tanaka H. Prevention of cancers due to infection. Miller AB, eds. Epidemiologic studies in cancer prevention and screening. New York: Springer, 2012; 65-83.

③ インターネットのサイトは、他に適切な資料が得られない場合は文献として使用してもよいこととする。この場合は、サイト名とアドレスを簡潔かつ明確に記載するとともに、アクセスした年月日も付記すること。

投稿方法

受付期間中に次のファイルを下記メールアドレスまで添付し電子メールで送信します。

(1) 送るファイル

- 1) タイトルページ、要旨、本文、引用文献、英文 Summary ページまでを通して頁番号を付したファイル。
- 2) 図表は 1 点につき 1 つのファイル。

(2) 送り先

愛知県がんセンター研究所 疫学・予防部

田中英夫 hitanaka@aichi-cc.jp (JACR モノグラフ編集委員)

採択の方針

投稿原稿の採否は、原則として peer review した後に、JACR モノグラフ編集委員会で審議し決定します。採択決定の前に corresponding author に対し、revision を指示することがあります。

著作権

掲載された論文の著作権は、JACR に帰属します。

その他、本規定に対する問い合わせは、
田中英夫 (hitanaka@aichi-cc.jp) まで。